

平成11年12月19日
内閣内政審議室

記者発表資料

- 平成12年度予算「経済新生特別枠」に関する総理指示 -

(参考)

経済新生特別枠(5,000億円)の内訳

(1)情報通信・科学技術・環境等経済新生特別枠(非公共事業費:2,500億円)

(2)物流効率化、環境・情報通信・街づくり等経済新生特別枠(公共事業費:2,500億円)

物流効率化による経済構造改革対応分(1,500億円)

環境・情報通信・街づくり等対応分(1,000億円)

(本件に関する問い合わせ先)

内閣官房内閣内政審議室

白石、笹村

tel 3581-4064(直)

平成 11 年 12 月 19 日

「情報通信・科学技術・環境等経済新生特別枠」
に関する指示

情報通信、科学技術、環境等経済新生特別枠

- ミレニアム・プロジェクトをはじめ、21 世紀に向け、我が国経済を新生させるために特に資する施策に対し、総理自ら施策の優先度合いについて仕分けを行い、重点的・効率的な予算配分を実現。（総額 2,500 億円）

重点的・優先的に配分した分野

ミレニアム・プロジェクト	情報化	教育の情報化 電子政府の実現 I T 2 1（情報通信技術 21 世紀計画）の推進
	高齢化	ヒトゲノム解析による疾患の克服とオーダーメイド医療等の実現、 イネゲノム解析による高機能食物、農薬使用の少ない稲作等の実現 高齢者の雇用・就労を可能とする経済社会のための調査研究
	環境対応	地球温暖化防止のための次世代技術の開発・導入 ダイオキシン類、環境ホルモン等の適正管理、無害化の促進及びリサイクル 技術の開発 循環型経済社会構築のための調査研究
	提案公募	革新的な技術開発の提案公募
その他 (情報通信 科学技術 環境等)		情報収集衛星システムの開発等 高度道路交通システム（I T S） 地理情報システム（G I S） 対人地雷対策支援無償（除去活動支援）の実施 地球環境の戦略的モニタリング 等

主な事項

ミレニアム・プロジェクトの推進 【計 1,206 億円】

教育の情報化

【119 億円】

・ 公立学校の校内ネットワーク（LAN）機能の整備等

公立小・中・高等学校等が行う校内ネットワーク(LAN)の整備を支援する。

・ 教育用コンテンツの開発及び流通の円滑化

学校教育用コンテンツの開発、成果の普及、インターネットを活用した教育情報検索システムの研究開発等を行う。

電子政府の実現

【99 億円】

・政府認証基盤（GPKI）等電子政府の基盤整備

民間における認証基盤と連携しつつ、政府認証基盤の設計及び構築、電子署名・認証システムの整備、セキュリティーレベルの高度化を推進する。

・申請・届出手続等の電子化

ペーパーレス申請・届出のためのシステムの整備・運用を行う。

IT21の推進

【152 億円】

・超高速インターネットの実現

高速、高信頼、高品質のインターネットを実現する技術開発、インターネットを情報家電等に対応させるネットワーク技術開発を行う。

・新世代コンピューティングの実現

計算処理能力を飛躍的に向上させるデバイス技術等により、高速・大容量のコンピュータの実現を図るとともに、超並列・高速処理のためのコア・ソフトウェアの開発等を行う。

ヒトゲノム・イネゲノム

【640 億円】

・ヒトゲノム解析

ヒトゲノムの解析及び疾患遺伝子の解明を図り、それに基づき疾患対策、オーダーメイド医療を実現、新薬の開発に着手する。

・イネゲノムの有用遺伝子の単離・機能解明の促進

DNAレベルの機能解析手法を強化するとともに、タンパク質の構造、機能から遺伝子機能を推定する手法を新たに導入し、有用遺伝子の単離・機能解明を加速する。

高齢者の雇用就労を可能とする経済社会の調査研究

【13 億円】

・高齢者の雇用就労を可能とする経済社会の実現のための大規模な調査研究

個別の企業、企業グループ等と共同して、実際の現場において、高齢者を活用するための職場環境の改善、職務再設計、能力評価・向上についての調査研究を行う。

地球温暖化防止のための次世代技術の開発・導入

【40 億円】

・燃料電池の開発・標準化

実用化に必要な耐久性・安全性等の標準、基準の整備とそのための研究を行う。

・画期的な超高速船(テクスパーライナー)の実用化によるモーダルシフトの推進

運航状態のリアルタイム監視・解析により最適な運航支援や保守管理を行う、総合的な技術支援システムの開発を行う。

・成層圏プラットフォームに関する研究開発

成層圏に滞空するための成層圏プラットフォーム技術開発と成層圏における温室効果気体の直接採取及び観測を行う。

・ ARGO計画の推進

中層フロート等の海洋観測データをリアルタイムで収集・解析・監視し、気候予知を目指した全球規模の調査研究を行う。

ダイオキシン類対策・環境ホルモン対策・リサイクル技術

【104 億円】

・ ダイオキシン類・環境ホルモン等の化学物質による環境リスクの積極的制御

ダイオキシン類の排出抑制に関する手法開発、排出削減対策等を推進する。

循環型経済社会構築のための調査研究

【8 億円】

・ 成熟型経済社会における経済戦略策定のための総合研究

独、北欧、米国等におけるリサイクル促進のための経済的手段、政策等について調査を行う。

革新的な技術開発の提案公募

【30 億円】

・ 革新性の高い技術開発案件を、提案公募の形式により研究者から募り、助成する。

その他の施策

・ 情報収集衛星システムの開発等 【405 億円】

衛星本体、搭載するセンサー、レーダーや地上システムの開発等を行う。

・ 高度道路交通システム（ITS）の推進 【17 億円】

自動車の自動運転を目指す走行支援システムの実現に向けた道路・自動車間の情報通信技術の研究開発等を行う。

・ 地理情報システム（GIS）基盤情報の緊急整備と実用化研究の推進 【11 億円】

GISを有効に活用し、その発展を促すための基盤情報の全国整備や汎用的・実用的アプリケーションの開発等を実施。

・ 新千年紀記念行事の推進 【25 億円】

インターネットの全国普及と全国各地の個性的な文化の振興を目指して行う新千年紀記念行事（ニュー・ミレニアム・ゲートイヤー・フェスタ）を推進。

・ 対人地雷対策支援無償（除去活動支援）の実施 【15 億円】

地雷除去・探知関連機材及び周辺機材の供与等を無償資金協力により実施する。

・ 地球環境の戦略的モニタリング 【20 億円】

温暖化等の地球環境問題に対処するため衛星搭載センサーの開発をはじめとする技術開発を推進する。

情報通信、科学技術、環境等経済新生特別枠

ミレニアム（１（１）教育の情報化）

（単位：百万円）

文部省	公立学校の校内ネットワーク（LAN）機能の整備等	6,750
文部省	学校教育用コンテンツの開発	1,003
文部省	私立学校のコンピュータ整備等	800
文部省	公立学校教員のコンピュータ活用能力の向上	423
文部省	教育情報ナショナルセンター機能の整備（教育情報ポータルサイト）	150
通商産業省	学校向けコンテンツ作成ツール開発	595
通商産業省	情報化共通基盤開発	510
通商産業省	共同学習システム開発	340
郵政省	インターネットの教育利用を推進する情報通信技術の開発	1,300
	合 計	11,871

ミレニアム（１（２）電子政府の実現）

（単位：百万円）

内閣	政府調達電子化の推進	350
内閣	自動車保有手続きのワンストップ・サービス化の推進	150
総務庁	政府認証基盤（GPKI）の整備	940
防衛庁	コンピュータ・セキュリティ基盤整備	1,203
科学技術庁	放射線障害防止安全規制等の申請電子化	215
大蔵省	電子申告導入のための実験システム構築	555
大蔵省	歳入・歳出手続きの電子化のためのシステム開発	471
大蔵省	有価証券報告書等の提出・縦覧の電子開示システムの整備	467
通商産業省	セキュリティ技術開発	1,020
通商産業省	汎用電子申請システム	390
通商産業省	政府調達電子化事業	300
通商産業省	外為法EDI	250
通商産業省	通産省認証局設置	200
運輸省	オンライン申請システム等の整備	688
郵政省	公共電気通信システムの開発	1,400
郵政省	政府認証基盤の構築	400
建設省	建設申請手続きの電子化のための高度情報システムの研究開発	150
自治省	総合行政ネットワーク構築に関する実証実験	777
	合 計	9,926

ミレニアム（１（３）IT21の推進）

（単位：百万円）

通商産業省	未踏ソフトウェア等創造事業	2,521
通商産業省	官民共同研究開発プロジェクト	2,300
通商産業省	新規産業創造技術開発支援制度	1,000
通商産業省	国立研究所における分野融合型重点研究開発	680
郵政省	インターネット開発の総合的な推進	4,820
郵政省	マルチメディアの高度化に関する研究開発	2,200
郵政省	高齢者等の情報通信利用を促進する研究開発の推進	1,000
郵政省	次世代モバイル・衛星通信システムの開発	700
	合 計	15,221

ミレニアム(2(1)ヒトゲノム・イネゲノム)

(単位：百万円)

科学技術庁	発生・分化・再生科学研究	4,820
科学技術庁	遺伝子多型応用研究	4,300
科学技術庁	競争的資金によるゲノム研究等の推進	3,184
科学技術庁	植物科学研究	1,700
科学技術庁	ゲノム科学総合研究	1,300
科学技術庁	バイオリソースセンター事業	1,000
科学技術庁	脳科学研究	720
文部省	バイオルネッサンス2000(競争的資金による研究推進)	12,900
文部省	バイオルネッサンス2000(未来開拓学術推進事業)	3,752
文部省	バイオルネッサンス2000(私立大学バイオベンチャー研究開発拠点整備事業)	2,420
文部省	バイオルネッサンス2000(国立大学等の先導的研究機関の整備)	1,502
文部省	バイオルネッサンス2000(若手研究者の養成・確保)	600
厚生省	遺伝子解析等による創薬推進事業	6,100
厚生省	厚生科学研究費補助金(ヒトゲノム遺伝子治療研究経費、高度先端医療研究経費、免疫アレルギー等研究経費、創薬知的基盤整備促進事業、特定疾患対策研究経費、バイオテクノロジー応用食品総合研究)	3,900
農林水産省	イネ・ゲノムの全塩基配列の解読を前倒し	2,084
農林水産省	イネ・ゲノムの有用遺伝子の単離・機能解明の促進	1,628
農林水産省	新事業創出研究開発事業	1,100
農林水産省	DNAマーカーを用いた効率的選抜育種技術の開発	372
農林水産省	食品によるバイオテクノロジーの実用化に向けた技術開発の支援	350
農林水産省	組換え体の産業的利用における安全性に関する総合研究	220
農林水産省	遺伝子組換え食品情報提供事業	67
通商産業省	標準SNPsの解析	2,600
通商産業省	バイオインフォマティクス技術(技術開発)	1,900
通商産業省	ヒト完全長cDNA構造解析	1,630
通商産業省	タンパク質の機能解析	1,340
通商産業省	産業用有用微生物ゲノム解析	975
通商産業省	バイオインフォマティクス技術(データベース統合)	485
通商産業省	三次元組織細胞モジュール	443
通商産業省	タンパク質発現技術開発	339
通商産業省	生物遺伝資源(微生物)の供給体制整備	224
通商産業省	バイオテクノロジーの安全確保対策	74
合 計		64,029

ミレニアム（２（２）高齡化経済社会の研究）

（単位：百万円）

経済企画庁	成熟経済型社会における経済戦略策定のための総合研究	628
通商産業省	福祉機器技術開発（高齡者特性のモジュール化）	217
労働省	高齡者の雇用就労を可能とする経済社会の実現のための大規模な調査研究	500
	合 計	1,345

ミレニアム（3（1）地球温暖化）

（単位：百万円）

科学技術庁	地球規模の高度海洋監視システム（ARGO計画）の推進	600
科学技術庁	成層圏プラットフォームに関する研究開発	526
通商産業省	燃料電池の開発・標準化	1,350
運輸省	画期的な超高速船（テスラ・ライナー）の実用化によるモデルシフトの推進	900
運輸省	地球規模の高度海洋監視システム（ARGO計画）による気候予知の推進	435
郵政省	成層圏プラットフォームに関する研究開発	180
	合 計	3,991

ミレニアム（3（2）ダイオキシン・環境ホルモン・リサイクル）

（単位：百万円）

科学技術庁	リサイクル超鉄鋼材料研究	740
科学技術庁	リサイクル・有害物質除去関連研究の推進	500
科学技術庁	有害化学物質除去触媒の探索・育成	220
環境庁	ダイオキシン類・環境ホルモン等の化学物質による環境リスクの積極的制御	2,563
厚生省	PCB 5割無害化技術導入	600
農林水産省	農林水産革新的再資源化技術の実用化	1,118
農林水産省	農林水産業における内分泌かく乱物質の動態解明と作用機構に関する総合研究	660
農林水産省	食品中の微量物質制御等安全性確保技術の開発事業費	254
農林水産省	内分泌かく乱物質等漁業影響調査費	223
農林水産省	農作物等有害物質総合調査委託費	188
農林水産省	ダイオキシン類等漁業影響調査	184
農林水産省	農薬内分泌かく乱影響判別技術確立事業	95
農林水産省	畜産物等有害物質総合調査委託費	43
農林水産省	農業用施設等有害物質実態調査	33
通商産業省	ガス化溶融炉の開発・整備	650
通商産業省	環境ホルモン効果に関する評価・試験法の開発	370
通商産業省	建築資材・ガラス等リサイクル技術開発	251
通商産業省	化学物質高感度検出・計測技術	216
通商産業省	循環型プラスチックの設計・製造技術開発	150
通商産業省	超臨界流体を用いたダイオキシン等無害化技術開発	150
通商産業省	微量化学物質の定量分析技術開発	114
通商産業省	有害物質の発生・曝露機構研究開発	100
通商産業省	電子・電気製品の部品等の再利用技術開発	99
運輸省	FRP廃船の高度リサイクルシステムの構築	130
建設省	建設分野におけるダイオキシン等汚染対策調査及び技術開発	521
建設省	循環型社会の形成に資する建築解体廃棄物等のリサイクル推進に関する調査・研究	175
自治省	消火器・防災物品等のリサイクルの推進	85
合 計		10,432

ミレニアム（３（３）循環型経済社会）

（単位：百万円）

経済企画庁	成熟経済型社会における経済戦略策定のための総合研究	686
環境庁	循環型経済社会構築のための大規模な調査研究	145
	合 計	831

ミレニアム（４革新的な技術開発の提案公募）

（単位：百万円）

科学技術庁	革新的な技術開発の提案公募	3,000	
	合	計	3,000

非ミレニアム（情報通信）

（単位：百万円）

国会	電子図書館サービスの基盤整備	4,601
国会	国会活動情報化推進関係経費	1,506
裁判所	J・NET 2 1 プロジェクト	1,270
裁判所	景気直結型事件のための事務処理システム高度情報化計画	346
裁判所	複雑化する家庭事件処理の情報化充実計画	230
会計検査院	会計検査情報システムの整備	150
内閣	情報収集衛星システムの開発等	40,513
内閣	新危機管理センター（仮称）用意意思決定支援ソフト	55
内閣	人事行政施策の効率化等を目指した環境整備	40
内閣	インターネットによる中央省庁等改革関連法律、政令等の情報提供	20
総理本府等	総理大臣官邸施設整備	7,005
総理本府等	新千年紀記念行事の推進	2,500
総理本府等	アジア歴史資料センターの設立準備	102
総理本府等	審決データベースシステム	80
総理本府等	行政情報システム化の推進に必要な経費	71
総理本府等	L A Nシステム再構築	50
警察庁	新世紀ネットワーク推進事業	3,798
警察庁	ミレニアム交通社会の創造事業	3,271
金融監督庁	リスク管理能力の向上とモニタリング推進のためのプロジェクト	578
金融監督庁	電子開示財務内容分析システム経費	174
北海道開発庁	次世代総合交通情報提供システムモデル事業	40
経済企画庁	経済財政諮問会議関係整備に必要な経費	93
経済企画庁	情報通信技術利用による消費動向把握手法の開発	67
科学技術庁	デジタルエンジニアリングの推進	3,715
科学技術庁	総合科学技術会議等の情報ネットワーク整備	150
沖縄開発庁	高度先端的な情報・技術教育推進事業	291
沖縄開発庁	沖縄県経済振興データベース整備事業	98
沖縄開発庁	沖縄振興開発モニタリングシステム構築事業	53
国土庁	国土空間データ基盤支援パイロットシステムの構築	693
国土庁	G I S 整備・普及支援モデル事業	300

国土庁	ゼロエミッション首都機能都市検討システムの構築	185
国土庁	測地成果2000対応数値化モデル事業	114
国土庁	地価公示及び都道府県地価調査のOA化等の推進	55
国土庁	地籍調査へのRKT-GPSの活用	30
法務省	入管情報発進基地の新設	4,491
法務省	人権情報通信ネットワークの推進	3,500
法務省	出入国管理情報通信ネットワークの推進	1,534
外務省	高度データ通信・LAN複合通信網の構築	3,484
外務省	アジア歴史資料センター設立準備経費	133
大蔵省	電子申告等の実現のための情報通信機器基盤整備の推進	3,908
大蔵省	監視取締支援情報通信システムの構築	328
大蔵省	総合的な文書の流通・管理のシステムの構築	102
農林水産省	農山漁村における情報関連施設の整備及びシステムの実証・普及	927
農林水産省	卸売市場等における情報関連施設の整備及びシステムの実証・普及	411
農林水産省	高度情報化漁業総合管理施設	162
農林水産省	農業農村と都市とを結ぶ情報システムの開発等	120
通商産業省	基準創成研究開発	294
運輸省	高度情報通信技術を活用した次世代総合交通システムの構築のためのモデル実験事業	470
運輸省	次世代観光情報基盤整備	308
運輸省	21世紀のITS実現のためのスマートカー技術の研究開発	260
運輸省	21世紀の高度道路交通システム(ITS)実現のための情報通信システムに関する研究開発(道路運送事業の情報化対応実証研究事業)	160
運輸省	海域地理情報システム(GIS)基盤情報の整備	121
運輸省	高度情報通信技術を活用した海上交通のインテリジェント化(海のITS)に関する技術開発	105
郵政省	高度道路交通システム(ITS)の推進	1,700
郵政省	GIS構築のための情報通信技術の研究開発	900
建設省	GIS(地理情報システム)基盤情報の緊急整備と実用化研究の推進	1,082
建設省	21世紀のITS実現のための統合化・汎用化技術の研究開発	110
自治省	衛星データ通信等を用いた緊急支援情報システムの開発	1,075
自治省	統合型GISの普及に向けた空間データ更新手法に関する調査研究	261
	合 計	98,190

非ミレニアム（科学技術）

（単位：百万円）

皇室費	正倉院宝物の保存科学的調査研究に必要な経費	15
北海道開発庁	積雪寒冷地における環境・資源循環プロジェクト（試験研究費）	100
北海道開発庁	北海道産業クラスター創造プロジェクト推進支援事業	60
科学技術庁	若手研究者の研究推進	570
環境庁	地球環境の戦略的モニタリング	2,026
外務省	対人地雷対策支援無償（除去活動支援）の実施	1,500
運輸省	メガフロートの総合的信頼性評価に関する調査研究	160
運輸省	運輸技術基礎的研究推進制度	100
	合 計	4,531

非ミレニアム（環境その他）

（単位：百万円）

皇室費	鴨場の環境保全に必要な経費	234
裁判所	ダイオキシン排出ゼロのための整備計画	154
内閣	国家公務員倫理審査会に要する経費	60
総理本府等	遺棄化学兵器廃棄処理事業	2,826
総理本府等	屈斜路湖老朽化化学兵器の処理	809
防衛庁	基地周辺環境対策	897
経済企画庁	ボランティア国際年関係事業の実施	96
経済企画庁	「経済社会のあるべき姿と経済新生の政策方針」の具体化のための経費	30
科学技術庁	地球フロンティア研究の推進	2,740
科学技術庁	地球観測プロジェクト	1,500
環境庁	ダイオキシン類環境汚染の全国総合監視	2,415
環境庁	環境フロンティア技術の開発・実証・普及	79
沖縄開発庁	節水・省資源型等教育施設整備事業	210
沖縄開発庁	赤土等流出防止対策推進事業	105
沖縄開発庁	マングローブに関する調査研究	72
沖縄開発庁	サンゴ礁に関する調査研究	70
国土庁	中央防災無線網の充実（通信網の体制強化のための整備）	324
文部省	ユネスコ青年交流信託基金の拠出	300
農林水産省	ゼロ・エミッション型地域づくりモデル地区実証事業	5,464
農林水産省	衛生管理水準向上型乳業・食肉処理施設整備	913
農林水産省	水産資源持続的利用推進事業	552
農林水産省	食品廃棄物総合リサイクル処理施設整備事業費	225
農林水産省	緑の回廊（コリドー）の整備	133

農林水産省	資源循環型食品産業モデル展開事業費	100
通商産業省	国立研究所における中小企業支援型技術開発	600
通商産業省	高生産量化学物質の有害性評価	148
通商産業省	福祉機器技術開発（基盤技術開発）	100
通商産業省	先端医療機器技術開発（マイクロマシン）	50
通商産業省	先端医療機器技術開発（人工臓器）	50
運輸省	環境特性に優れた画期的な高速鉄道システムの開発	1,250
運輸省	公共交通による高齢者の移動円滑化推進	520
運輸省	安全空間拡大のための豪雨地域情報システムの構築	165
運輸省	大規模油流出事故に対する効率的な油防除システムの構築	130
運輸省	国内旅客船のバリアフリー化の推進	105
運輸省	エコシップの建造促進	70
運輸省	自動車リサイクル部品市場拡大のための情報システム実証研究事業	65
労働省	21世紀人材立国計画	2,100
建設省	環境分野における学術研究、技術開発プロジェクトの推進	962
	合 計	26,624

平成 11 年 12 月 19 日

「物流効率化、環境・情報通信・街づくり等
経済新生特別枠」に関する指示

「物流効率化による経済構造改革対応分」について

(基本的考え方)

物流効率化による経済構造改革を推進する観点から、核となる事業（プロジェクト）の国際性、広域性及び物流コストの削減効果（費用対効果）を重視するとともに、省庁の枠を超えた事業間の共同・連携を確保する。

特に重点的・優先的に措置した主な事業は以下のとおり。

国際物流拠点

新東京国際空港を中心とした事業

（道路・空港の連携）

関西国際空港を中心とした事業

（道路・空港の連携）

中部国際空港、名古屋港を中心とした事業

（道路・港湾・空港の連携）

・福岡空港、北九州港を中心とした事業

（道路・港湾・空港の連携）

広域物流拠点

・新千歳空港・苫小牧港を中心とした事業

（道路・港湾の連携）

・仙台空港・塩釜港を中心とした事業

（道路・港湾・空港の連携）

・広島空港・広島港を中心とした事業

（道路・空港の連携）

・那覇空港・那覇港を中心とした事業

（道路・港湾・空港の連携）

・清水港・御前崎港を中心とした事業

（道路・港湾の連携）

「物流効率化による経済構造改革対応分」の配分について

(注)(共)は事業間・省庁間の共同要望プロジェクト

< 配分額 >

国際物流拠点事業

866億円

効率的な国際物流体系を構築するため、アクセス対策等関連事業との連携を図りつつ、国際ハブ空港・港湾としての大都市圏拠点空港・中枢港湾の整備を行う。

大都市圏拠点空港関連

755億円

- ・ 成田空港を中心とした事業(共)
- ・ 関西国際空港を中心とした事業(共)
- ・ 中部国際空港を中心とした事業(共)

中枢港湾関連

111億円

- ・ 北九州港・福岡空港を中心とした事業(共) 他

広域物流拠点事業

459億円

地域ブロックにおいて物流の広域的ネットワークの拠点を形成し、大都市圏拠点空港・中枢港湾を補完する役割を担う地域拠点空港・中核港湾について、アクセス対策等関連事業との連携を図りつつ、これを整備する。また、高速交通の確保と全国的な自動車交通網の形成に資する高規格幹線道路の整備を行う。

拠点空港・中核港湾関連

333億円

- ・ 新千歳空港・苫小牧港を中心とした事業(共)
- ・ 仙台空港・塩釜港を中心とした事業(共)
- ・ 広島空港を中心とした事業(共)
- ・ 那覇空港・那覇港を中心とした事業(共)
- ・ 清水港・御前崎港を中心とした事業(共) 他

高規格幹線道路関連

126億円

< 配分額 >

地域物流拠点事業

1 2 7 億円

地域の物流拠点となる重要港湾・地方空港の整備を行うとともに、これら物流拠点、産業拠点や高規格幹線道路等へのアクセス道等の整備を行う。

空港港湾関連

4 3 億円

アクセス道等

8 4 億円

市街地整備事業

4 3 億円

中心市街地において、商店街の近代化事業等と連携しつつ、土地区画整理事業をはじめとする面的整備事業等を実施し、道路や駐車場の整備、荷さばきスペースの確保等を行う。

そ の 他

5 億円

貨物鉄道の整備

物流システムの効率化、モーダルシフトの推進等のため、首都圏（武蔵野線、京葉線関連）等において鉄道貨物インフラの整備を行う。

合 計

1 , 5 0 0 億円

「物流効率化による経済構造改革対応分」

[事業別総表]

(単位：百万円)

区 分	国際物流 拠点事業	広域物流 拠点事業	地域物流 拠点事業	市街地整備 事業	その他事業	計
道 路	72,048	34,686	4,012	3,572	0	114,318
（国土庁計上）	69,046	15,980	0	0	0	85,026
（そ の 他）	3,002	18,706	4,012	3,572	0	29,292
港 湾	4,757	6,056	845	0	0	11,658
（国土庁計上）	4,131	2,355	0	0	0	6,486
（そ の 他）	626	3,701	845	0	0	5,172
漁 港	0	0	812	0	0	812
空 港	9,781	5,148	0	0	0	14,929
（国土庁計上）	9,781	812	0	0	0	10,593
（そ の 他）	0	4,336	0	0	0	4,336
市 街 地	0	0	0	749	0	749
農 業 農 村	0	0	5,485	0	0	5,485
森 林 保 全	0	0	1,535	0	0	1,535
都 市 幹 線	0	0	0	0	514	514
合 計	86,586	45,890	12,689	4,321	514	150,000
(参考)国土庁計上	82,958	19,147	0	0	0	102,105

「環境・情報通信・街づくり等対応分」について

(基本的考え方)

経済新生対策(平成11年11月11日)等を踏まえ、21世紀の新たな発展基盤として期待される分野について、特に緊要性・事業効果の高い施策に対し重点的・優先的に措置する。

特に重点的・優先的に措置した施策は以下のとおり。

- | | |
|------------------|---|
| <u>環 境</u> | <ul style="list-style-type: none">・ 緊急水質改善対策・ 地球温暖化防止対策・ ダイオキシン対策・ 沿道環境改善対策(騒音対策) 等 |
| <u>情 報 通 信</u> | <ul style="list-style-type: none">・ I T S (道路交通システムの高度情報化)の推進・ 次世代航空保安システムの整備・ 民間開放型光ファイバー収容空間の整備 等 |
| <u>街 づ く り 等</u> | <ul style="list-style-type: none">・ 福祉施設との連携によるシルバーハウジング、優良な高齢者向け住宅の供給・ 子育て支援施設を備えた公営住宅団地の整備・ 公共空間(歩行空間、交通機関)のバリアフリー化・ 農山漁村の生活空間拡大対策・ 中心市街地活性化対策、市街地再開発事業 等 |

「環境・情報通信・街づくり等対応分」の配分について

(環 境)

(単位:百万円)

事業名	事項	配分額
治水	・生態系保全等水環境改善対策	2,330
	・安全な飲料水確保のための緊急水質改善対策	644
治山	・健全な水循環系の確保対策プロジェクト	160
	・地球温暖化防止森林整備対策	581
海岸	・生態系保全等水環境改善対策	76
	・地域の自然環境保全特別対策	135
	・自然環境保全特別対策	74
道路整備	・沿道環境改善事業の推進	3,093
港湾	・海域環境の改善	40
	・大型浚渫船兼油回収船の建造	400
漁港	・水産資源の生息環境となる漁場等の保全・創造基盤強化対策 (漁港修築事業等)	913
下水道	・雨天時流出負荷削減緊急下水道事業	5,019
	・重要湖沼環境改善緊急下水道事業	10,182
環境衛生	・廃棄物処理施設整備費補助	10,545
	・合併処理浄化槽の整備	753
都市公園	・地球温暖化対策に資する都市公園の整備の推進	122
	・緑とにぎわいのまちなか公園の整備の推進	173
自然公園	・環境共生推進特別整備事業	250
	・自然学習環境整備事業	500
	・国民公園施設整備事業	325
農業農村整備	・健全な水循環系の確保対策プロジェクト	2,984
	・森林・木質資源循環促進対策	479
	・家畜排せつ物利活用対策	610
	・自然生態系に配慮した環境整備対策	1,016
森林保全	・森林・木質資源循環促進対策	1,192
	・地球温暖化防止森林整備対策	847
	・健全な水循環系の確保対策プロジェクト	80
沿岸漁場整備	・水産資源の生息環境となる漁場等の保全・創造基盤強化対策	265
航路標識	・航路標識整備事業	40
小 計		43,828

(情報通信)

(単位:百万円)

事業名	事項	配分額
治水	・ 民間開放型河川等管理用光ファイバ収容空間の整備	450
治山	・ 山地災害等に対応した防災システムの整備	56
海岸	・ 情報通信基盤高度化特別対策	38
	・ 情報通信基盤高度化特別対策	14
	・ 民間開放型河川等管理用光ファイバ収容空間の整備	26
道路整備	・ 情報ハイウェイ構築の支援	6,453
	・ I T S の推進	3,615
港湾	・ 港湾諸手続の情報化	25
空港	・ 高度情報通信施設の整備	40
	・ 広域航法衛星ネットワーク整備	373
漁港	・ 漁村地域の情報通信基盤の整備	13
下水道	・ 下水道光ファイバー網の整備推進	2,640
環境衛生	・ 愛知用水二期事業	11
農業農村整備	・ 都市・農村交流に資する情報通信基盤整備対策	432
	・ 愛知用水二期事業	85
工業用水	・ 愛知用水二期事業	11
沿岸漁場整備	・ 漁場形成状況等の的確な予測・把握をする漁場環境調査システムの整備対策	17
小計		14,299

(街づくり等)

(単位:百万円)

事業名	事項	配分額
治水	・ 中心市街地活性化河川等空間整備	4,381
	・ 地域活性化のための緊急水資源等開発	789
	・ 川上ダム建設事業	206
治山	・ 都市近郊地域等における良好な生活空間の拡大対策	60
海岸	・ 海岸空間活性化特別対策	72
	・ 海岸空間活性化特別対策	88
	・ 中心市街地活性化河川等空間整備	24
道路整備	・ 歩行空間のバリアフリー化の推進	7,413
港湾	・ 臨海部空間の再編・再開発	788
	・ 高齢者等にやさしい港湾施設の整備	432
	・ 生活空間の拡大対策	225
漁港	・ 豊かな自然と風土のふるさと漁村空間の整備	1,397
空港	・ 関西国際空港の整備	225
	・ 中部国際空港の整備	269
住宅対策	・ 福祉施設との連携によるシルバーハウジングの供給の推進	9,930
	・ 子育て支援に資する施設を備えた公営住宅団地の整備の推進	3,312
	・ 優良な高齢者向け住宅の供給の推進	1,442
市街地	・ 街づくり、地域づくりに資する市街地再開発事業	932
	・ 生活空間拡大、市街地活性化に資する市街地再開発事業	1,059
	・ 都市再生区画整理事業	153
	・ 都市再生総合整備事業	224
	・ 都市再生交通拠点整備事業	121
環境衛生	・ 川上ダム建設事業	61
都市公園	・ 福祉・医療・教育対策に資する都市公園の整備の推進	823
農業農村整備	・ 農村地域生活空間拡大対策	5,945
森林環境	・ 都市近郊地域等における良好な生活空間拡大対策	211
工業用水	・ 市街地活性化に寄与する工業用水道の整備	140
都市・幹線鉄道 整備	・ 鉄道駅総合改善事業	27
	・ 地下高速鉄道整備事業	681
	・ ニュータウン鉄道等整備事業	20
	・ 幹線鉄道等活性化事業	11
新幹線	・ 新幹線鉄道整備事業	412
小計		41,873
合計		100,000

「環境・情報通信・街づくり等対応分」

〔事業別総表〕

（単位：百万円）

区 分	環 境	情 報 通 信	街づくり等	計
治 山 ・ 治 水	4,000	584	5,620	10,204
治 水	2,974	450	5,376	8,800
治 山	741	56	60	857
海 岸	285	78	184	547
道 路 整 備	3,093	10,068	7,413	20,574
港 湾 ・ 漁 港 ・ 空 港	1,353	451	3,336	5,140
港 湾	440	25	1,445	1,910
漁 港	913	13	1,397	2,323
空 港	0	413	494	907
住 宅 ・ 市 街 地	0	0	17,173	17,173
住 宅 对 策	0	0	14,684	14,684
市 街 地	0	0	2,489	2,489
下 水 道 ・ 環 境 衛 生 等	27,869	2,651	884	31,404
下 水 道	15,201	2,640	0	17,841
環 境 衛 生	11,298	11	61	11,370
都 市 公 園	295	0	823	1,118
自 然 公 園	1,075	0	0	1,075
農 業 農 村 整 備	5,089	517	5,945	11,551
森 林 保 全 ・ 都 市 幹 線 鉄 道 等	2,424	28	1,502	3,954
森 林 保 全	2,119	0	0	2,119
森 林 環 境	0	0	211	211
工 業 用 水	0	11	140	151
沿 岸 漁 場	265	17	0	282
都 市 ・ 幹 線 鉄 道	0	0	739	739
新 幹 線	0	0	412	412
航 路 標 識	40	0	0	40
合 計	43,828	14,299	41,873	100,000